

山村振興計画書

都道府県名	市町村名	作成年度
秋田県	藤里町	平成30年度
振興山村名	藤琴村、粕毛村	
指定番号	昭和40年（第12号）	

I. 地域の概況

本町は、平成の大合併では、単独立町を選択し現在に至っている。

人口は、3,331人(H30.4月末現在)であり、高齢化率は46%、少子高齢化、人口減少の課題を抱えており、自然減の抑制と社会増の実現に取組み持続可能な地域づくりを目指している。

首都圏から当町までのアクセスは、飛行機(羽田―大館能代―車:藤里町)で1時間半、新幹線で5時間、深夜バスだと約8時間を要する。町に駅はなく、隣市の駅が最寄りの駅となる。町内の公共交通は、路線バスを主として、バス路線の空白地はデマンドタクシーで補っている。

鉄道も国道もコンビニエンスストアもない町でもある。

1. 自然的条件

(1) 地理、地勢

藤里町は、秋田県の北部に位置し、青森県との県境一帯は標高1,000mを超える山並みが連なる白神山地である。面積は282.13km²と広大だが、北部一帯は米代西部森林管理署が管轄する国有林で、その面積は182.7km²と全面積の64.8%を占めている。

地形的には、東部が北秋田市、西は八峰町、能代市の一部に山岳丘陵地帯で接し、南は能代市二ツ井町に通じている。白神山地に水源を発する藤琴川・粕毛川は中心部である藤琴でY字形で合流し、約8kmで米代川へと通じている。

また、藤琴川上流の白石沢は、青森県西目屋村・弘前市へ通じる奥地産業開発道路の開通(平成6年、平成7年4月から県道)により、袋小路が解消された。

支流の黒石沢は清冽な流れと、ブナ観察学習林としての岳岱自然観察教育林や田苗代湿原が保全され、誰でも容易にブナ林・亜高山植物・湿性植物の観察ができ、ハイカーにとって人気のコースとなっている。

一方、粕毛川源流部は自然保護問題で全国的に脚光を浴び、林野庁の森林生態系保護地域、環境庁の自然環境保全地域に指定され、平成5年12月に屋久島と共に、日本で初めて世界自然遺産に登録された広大なブナ原生林核心部であり、容易に人を寄せつけない自然度を保っている。その流域には素波里多目的ダムや環境庁指定の素波里国民休養地が整備され、キャンプ等のアウトドアやレジャーで多くの観光客に親しまれており、その下流は河岸段丘に農地が拓けて変化に富んでいる。

(2) 気候

四季を通じて変化が激しいものの台風や地震等の災害が少ないことから、総じて住みやすい自然環境にあるが、年間平均降雨量は1,340mmで、しばしば集中豪雨に見舞われる。

冬は積雪が多く、1年のうち約3分の1の期間が雪に埋もれる特別豪雪地域である。

2. 社会的及び経済的条件

(1) 人口の動向

藤里町の人口は、藤琴村と粕毛村が合併し藤里村となった昭和30年には9,324人だったが、減少の一途により昭和45年には6,769人となり、昭和46年4月に過疎地域に指定されている。

国勢調査（H27）の結果では、町人口は3,359人、世帯数は1,215世帯で、平均世帯人員は約2.76人となっている。また、住民基本台帳における最近の人口では、平成30年4月末には3,331人、高齢化率は46%となっており、人口減少とともに少子高齢化が深刻な問題となっている。要因としては、進学・就職等による若者の首都圏等への流出、未婚化、晩婚化などが挙げられる。

年齢階層別人口の動向

（単位：人）

年度	振興山村・町全体					
	総数	0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～64歳	65歳以上
H12	4,676 (100%)	523 (11%)	565 (12%)	682 (15%)	1,432 (31%)	1,474 (32%)
H17	4,348 (100%)	417 (10%)	504 (12%)	570 (13%)	1,313 (30%)	1,544 (36%)
H22	3,848 (100%)	344 (9%)	353 (9%)	521 (14%)	1,123 (29%)	1,507 (39%)
H27	3,359 (100%)	269 (8%)	256 (8%)	424 (13%)	945 (28%)	1,465 (44%)

出典：国勢調査

(2) 産業構造の動向

藤里町は、かつて太良鉱山の鉱業や森林鉄道を利用した林業により活気のある時代があった。しかし、太良鉱山が昭和33年に閉山し、さらに町内に敷設されていた複数の森林鉄道も昭和38年の集中豪雨による被害のため全線が廃止され、以後、農業を中心とした第1次産業を主力産業としてきた。

減反政策や米価の下落など社会的な背景に加え、農業従事者の高齢化と後継者不足による生産体制の弱体化により、3次産業への移行が見られるとともに就業人口も減少してきている。

産業別生産額の動向

（単位：百万円）

年度	山村振興・町全体			
	全体	1次産業	2次産業	3次産業
H12	12,045 (100%)	661 (5%)	3,364 (28%)	8,020 (67%)
H17	8,474 (100%)	641 (8%)	1,009 (12%)	6,824 (81%)
H22	9,442 (100%)	657 (7%)	2,386 (25%)	6,399 (68%)

出典：秋田県市町村民経済計算

※H27は、公表されていない。

産業別就業人口の動向

(単位:人)

年度	山村振興・町全体			
	全体	1次産業	2次産業	3次産業
H12	2,227 (100%)	458 (21%)	823 (37%)	946 (42%)
H17	2,055 (100%)	392 (19%)	683 (33%)	980 (48%)
H22	1,719 (100%)	242 (14%)	499 (29%)	978 (57%)
H27	1,501 (100%)	193 (13%)	390 (26%)	918 (61%)

出典: 国勢調査

(3) 土地利用の状況

藤里町の面積は28,213haで、そのうち耕地面積は730ha (2.6%) となっており、内訳は田が693ha (2.5%)、畑が35ha (0.1%)、果樹地が2ha (0.01%) となっている。

また、林野面積は24,749ha (87.7%)、森林面積は24,047ha (85.2%) であり国有林が大部分を占めている。

耕作放棄地が増加しており、その対策が課題となっている。

土地利用状況

(単位: ha)

年度	山村振興・町全体							
	総土地 面積	耕地面積					林野面積	
			田	畑	樹園地	その他		森林
H12	28,198 (100%)	1,040 (3.7%)	784 (2.8%)	122 (0.4%)	12 (0.04%)	122 (0.4%)	24,795 (87.9%)	23,946 (85.0%)
H17	28,198 (100%)	1,030 (3.7%)	780 (2.8%)	122 (0.4%)	8 (0.03%)	120 (0.4%)	24,452 (86.7%)	23,928 (84.9%)
H22	28,198 (100%)	830 (2.9%)	707 (2.5%)	115 (0.4%)	8 (0.03%)	0 (0.0%)	24,510 (86.9%)	23,982 (85.0%)
H27	28,213 (100%)	730 (2.6%)	693 (2.5%)	35 (0.1%)	2 (0.01%)	0 (0.0%)	24,749 (87.7%)	24,047 (85.2%)

出典: 全国都道府県市区町村別面積調、農林業センサス

※耕地面積・林野面積の抜粋であるため、耕地面積と林野面積の合計は総土地面積と符合しない。

(4) 財政の状況

地域産業の不振に加えて、生産年齢人口の減少により税収が低迷する一方、高齢者人口の増加により医療・介護サービス等に対する財政支出が増加しており、財政状況は大変厳しいものとなっている。今後も厳しい財政状況が続くことが予想される中、健全な財政運営を確保していくためには、積極的に行財政改革に取り組むとともに、事業の重点化・効率化を図っていく必要がある。

財政状況(町全体)

区 分	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	3,809,540 千円	3,154,354 千円	3,841,204 千円	3,725,967 千円	3,632,269 千円
一般財源	2,470,150 千円	2,145,040 千円	2,385,040 千円	2,394,605 千円	2,351,842 千円
国庫支出金	187,893 千円	72,149 千円	534,876 千円	214,584 千円	258,716 千円
都道府県支出金	218,033 千円	145,194 千円	169,518 千円	263,044 千円	223,738 千円
地方債	303,000 千円	237,900 千円	327,155 千円	404,140 千円	248,313 千円
その他	630,464 千円	554,071 千円	424,615 千円	449,594 千円	549,660 千円
歳出総額 B	3,720,918 千円	3,112,485 千円	3,607,282 千円	3,561,517 千円	3,486,665 千円
義務的経費	1,580,833 千円	1,513,169 千円	1,284,668 千円	1,130,104 千円	1,106,755 千円
投資的経費	867,185 千円	281,141 千円	812,410 千円	685,872 千円	666,477 千円
うち普通建設事業	859,133 千円	271,111 千円	734,859 千円	652,551 千円	664,730 千円
その他	1,272,900 千円	1,318,175 千円	1,510,204 千円	1,745,541 千円	1,048,703 千円
歳入歳出差引額 C(A-B)	88,622 千円	41,869 千円	233,922 千円	164,450 千円	145,604 千円
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,612 千円	124 千円	117,446 千円	21,772 千円	21,580 千円
実質収支 C-D	83,010 千円	41,745 千円	116,476 千円	142,678 千円	124,024 千円
財政力指数	0.12 %	0.15 %	0.13 %	0.12 %	0.12 %
公債費負担比率	23.0 %	24.6 %	15.6 %	11.6 %	9.9 %
経常収支比率	79.9 %	94.5 %	77.2 %	83.0 %	83.0 %
地方債現在高	4,506,256 千円	3,991,276 千円	3,195,872 千円	3,182,882 千円	3,168,399 千円

出典: 地方財政状況調査

Ⅱ. 現状と課題

1. これまでの山村振興対策の評価と問題点

本地域は、昭和40年度に振興山村の指定を受け、同年に第一期山村振興計画を策定し、昭和50年度に第二期、昭和62年度に第三期、平成9年度に第四期、平成13年度に第五期、平成18年度に第六期を策定し、地域内の主要道路の整備や農林業の生産基盤の整備、経営近代化のための施設の整備及び生活環境の整備等を中心に実施し、各施策とも順調に推進してきた。

また、生活環境面では簡易水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設等の生活環境づくりが積極的に進められ、これまでの不便が解消され、地域住民の生活の利便性が向上した。

しかしながら、これまでの山村振興施策の実施にもかかわらず、依然として若者の流出が続き、少子高齢化の進行、地域や農林業の担い手不足などの課題が山積している。

また、町民の所得水準は、県内で25市町村中24位（平成26年調査）と低い状況にある。

2. 山村における最近の社会、経済情勢の変化

人口減少に歯止めがかからない状況は、全国的な問題でもあり、当町においては、より深刻な問題である。

背景には、進学・就職等による若者の首都圏等への流出、未婚化、晩婚化などが挙げられるが、一方では、町内において結婚後の住まいの確保ができず転出されるといった事例もあり、若い世代の住まいの問題も挙げられるほか、仕事面においては、当町では誘致企業といった大規模な企業の誘致は現実的ではなく、近隣市町への通勤による仕事の確保に頼らざるを得ない状況である。

また、平成28年1月に「まち・ひと・しごと創生藤里町総合戦略」を策定し、「地元で稼ぐ仕掛けをつくる」・「交流から定住への仕掛けをつくる」・「子育てしたくなる仕掛けをつくる」・「藤里で大往生の仕掛けをつくる」という視点に基づいて、仕事づくりやU I ターン者等の移住者を増やす取組を展開している。

3. 山村における森林、農用地等の保全上の問題点

本地域は、総面積28,213haのうち山林原野が約9割を占める。世界自然遺産「白神山地」の保全地域を含む森林生態系保護地域（4,344ha）は、地域の北西部（旧粕毛村）に位置し、入山が規制され、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の重要な役割をもっている。森林面積のうち国有林が約7割を占め、民有林のうち半分近くが町有林であり、適齢伐期に達した町有林を計画的に伐採、植林している。

林家においては高齢化と後継者不足により、今後の山の保全が懸念される。また、民間の林業事業者は1社のみであり、その事業所においても従業員の確保に苦慮している。

集落や農用地は、米代川の支流である藤琴川とその支流の粕毛川沿いに広がっているが、一農家あたりの耕地面積が少なく、農地も狭あいだで基盤整備が進まない状況にあり、耕作条件が不利な山間地において耕作放棄地が増えている。この状況は、人口減少や高齢化の進行

により拍車がかかっており、森林、農林地の効率的な保全管理や、農林産物等の利活用等の持続可能な仕組みが必要となっている。

4. 山村における新たな課題

本地域では、過去6回にわたる山村振興対策の実施により、一定の成果を挙げているものの、人口減少や高齢化の進行により、これまで地域で受け継がれていた農林産物の生産技術や食品の加工技術、伝統的な生活技術や農耕儀礼等が急速に失われようとしている。

また、世界自然遺産白神山地を抱えながら、それを生かした仕事の創出、所得の向上に繋がられていない。

地域資源を活用した稼げる仕組みづくりを推進するため、社会基盤、生活環境の整備・維持を図り、町の魅力を伝える人材や商品開発、その担い手となる人材の育成を図るとともに、「まち・ひと・しごと創生藤里町総合戦略」による、仕事づくりやU I ターン者等の移住者を増やす取組や観光振興による交流人口、関係人口を増やす施策の取組が必要である。

また、本地域には医療施設がないことから救急医療に対する不安が大きく、また高齢者比率の増加に伴う見守りや介護の重要性が高まっており、最後まで安心して暮らせる環境の整備（医療・介護・住まい・交通）が急務となっている。

Ⅲ. 振興の基本方針

1. 本地域の自然的、社会的及び経済的条件の特徴と抱える問題点等

本地域は、秋田県の北部に位置し、青森県との県境一帯は標高 1,000m を超える山並みが連なる白神山地であり、約 90% が山林で占められている。

国道や鉄道は通っておらず、最寄りの駅は地域の中心部から 10 km ほどの隣市になり、交通条件は決して良いとは言えない。

また、誘致企業の撤退、倒産等により町内での雇用の受け皿が不足しており、町外の職場に依存している状況にある。このようなこともあり、地域内の雇用機会に恵まれず、若者は、高校・大学の進学時に都市部へ転出し、卒業後においてもUターン者が少なく、社会減の状況が続き、少子高齢化が深刻化している。

さらに、藤里町商工会の調べによると、町の小売店・飲食店は、平成 8 年に 55 店舗あったものが、平成 28 年には 25 店舗と、20 年間で 55% 減少している。また、この間の新規起業件数は僅か 2 店舗となっている状況にあり、商店においても高齢化、後継者不足が進んでいる。

本地域の基幹産業と言われてきた農林業では、様々な取り組みが行われているものの、人口の流出や少子高齢化による担い手の不足等により、生産活動を通じて発揮される国土や自然環境の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承、環境教育の場の提供といった山村の有する多面にわたる機能の十分な発揮が危惧される状況にある。

2. 本地域の特性を生かした地域活性化の方針及び森林、農用地等の保全の方針

本地域は、農業生産条件が不利であることに加えて、産業立地条件も不利であり、引き続き、交通・通信基盤や生産基盤の整備が不可欠である。また、人口減少や高齢化に対応した

既存施設の再編整備等による有効活用や、生活様式やニーズの多様化に伴う新たな生活環境機能の確保が必要になっている。

また、本地域は、原始的なブナの原生林とその多種多様な動植物が生育する貴重な生態系を保有している世界自然遺産「白神山地」の核心地域を有し、豊かな森林と白神山地を水源とする清流、地域に受け継がれてきた伝統文化などの資源を有している。人口減少社会において本地域の振興を図るためには、こういった地域の資源や潜在力を活かした取組を地域住民と外部人材が関わり合いを持ちながら、地域内の産業振興と魅力ある地域づくりをとおしした移住・定住を促進し、活力ある山村の形成を目指す必要がある。

このため、本地域の振興については、特色ある農林産物等の地域資源を活用した地域内発型の産業振興と、地域の個性を活かした都市との交流や観光の振興による地域産品の高付加価値化と魅力ある地域づくりに取り組む。あわせて若者から高齢者までいきいきと暮らすことのできる生活環境づくりを推進し、山村における定住の促進と健全な農林業の維持・発展を通じた農林地の保全を図る。

3. 山村振興の目標を達成するための主な方法

本地域の振興の方針を踏まえ、①農林業の生産性を向上するため、道路及び産業基盤の整備、農地の集積及び大規模営農化の促進、②農林業や地域の担い手の育成、③都市等の外部人材との交流と観光の振興等を通じた地域農林水産物等の高付加価値化やブランド化、④地域内外の子どもたちに特色があり充実した教育を提供するための環境整備、⑤移住を含む定住促進のため、住民生活の快適性を向上するための生活環境の整備及び子育て環境の整備、⑥高齢者介護サービスを含む、快適で充実した生活を確保するための基盤づくり等を推進することとする。

IV. 振興施策

1. 振興施策

(1) 交通施策

交通体系の整備は、振興山村の産業振興や広域的な交流、連携の促進、生活の利便性・安全性の向上等を図るうえで根幹をなすものであり、引き続き着実に推進していく必要がある。

町民や来訪者が安心して外出できる環境を創出するため、「藤里町地域公共交通網形成計画」に従い、交通不便地域などを解消し車がなくともおでかけのしやすい環境づくりを進めるとともに、主要なアクセス道路、集落間を結ぶ道路や橋梁について、円滑な通行を促す整備を推進するとともに、安全で安心できる移動空間の確保を推進する。

(2) 産業基盤施策

国土の保全や水源のかん養、自然環境の保全等の多面的な機能の発揮に重要な役割を担っている本地域を守っていくためには、地域の人々が地域内で働き暮らしていけるように、基幹的な産業の振興を図っていくことが重要であるが、主要産業である農林業においては農地が狭小で分散しているなど、自然的、地理的に生産性を高めるには不利な条件下にあ

る。

このため、各種の補助制度等を活用しながら用排水路やほ場、基幹的農道や林道の整備を推進するなど、生産基盤の整備を図り振興山村における土地・水等の農業資源の高度利用と土地の汎用化を推進する。

あわせて、将来にわたって本地域の農林業の維持・発展を図るため、農林業への就業啓発や子どもたちの農林業体験学習の充実等を通じて次代を担う若い担い手の育成を図るほか、効率的かつ安定的な経営を目指す認定農業者や集落営農組織、農業公社等、地域の実情に応じた多様な形態により、地域農業の中核となる担い手を確保、育成する。

(4) 経営近代化施策

低迷する農林業の振興を図るため、農林産物の処理加工施設の計画的整備や農地の集積・集約等により経営の近代化を図るとともに、地域の特性を生かした農作物等産品の高付加価値化、ブランド化や6次産業化を推進する。

あわせて、市場のニーズを的確にとらえ、総合的かつ戦略的な生産・流通体制の整備を促進して生産性の高い農林業と経営の安定を図る。

(5) 地域資源の活用による施策

所得と雇用の増大を通じた本地域の活性化と定住促進を図るため、特色ある地域農産物の加工・販売の強化に向けた地域ぐるみの取組や地場農林水産物を活用した6次産業化を推進しブランド力を高める取組を促進する。

(6) 文教施策

地域の子育て環境の向上や学校教育の充実を図り、良好な学習環境を確保するため、本地域独自の学校環境のあり方を検討し取組を促進する。

(7) 社会、生活環境施策

地域住民の快適な生活環境の向上のため、水道施設、下水道施設及び浄化槽施設を良好に維持管理していくとともに、安心・安全な生活を確保するための防災施設・設備の整備に努める。

(8) 高齢者福祉施策

子どもから高齢者まで、生涯を通じた活躍の場と生きがいの場の創出を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、交通、医療、介護などの包括的支援体制の充実に取組む。

(9) 集落整備施策

集落維持と機能向上を図るため、老朽化した集会所の建替え等に対し、補助金を交付し地域のコミュニティの場の維持に取組む。

(11) 交流施策

都市との交流は、町が実施する移住体験ツアーのほか、個人・団体を主体とした農業体験を取り入れた農泊、環境教育などの民間交流や企業によるCSR活動など、様々な分野において連携する機会を創出し、関係人口・交流人口の増加を促して地域の活性化を図るとともに、交流を通じた人材育成に取り組む。

2. 産業振興施策促進事項の有無

産業振興施策促進事項の記載	記入欄 (該当する欄に○を記入)
記載あり (別紙参照)	○
記載なし	

V. 他の地域振興等に関する計画、施策等との関連

本地域は、「振興山村」の指定のほか、豪雪地帯対策特別措置法に基づく「特別豪雪地帯」、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく「特定農山村地域」、過疎地域自立促進特別措置法に基づく「過疎地域」に指定されており、「藤里町過疎地域自立促進計画（計画期間：平成28年度～32年度）」を策定している。

また、本町では、「藤里町まちづくり計画（計画期間：平成26年度～平成35年度）」を策定している。

振興施策の実施にあたっては、「藤里町まちづくり計画」を主軸とし、「藤里町過疎地域自立促進計画」とも整合性を図りながら各種施策を展開することとする。

参 考 資 料

都道府県名	市町村名	作成年度
秋 田 県	藤 里 町	平成 3 0 年度
振興山村名	藤琴村、粕毛村	
指定番号	第 1 2 号	

I. 振興事業の概算事業量及び概算事業費

施策区分	事業名 (施設名)	事業主体名	概算事業量	概算事業費 (千円)	備考
(1) 交通施策	① 町道一般改良 (舗装)	町	計画的舗装 町内全域	10,000	
	② 出戸小比内橋補修	町	L=19.3m W=3.0m	32,000	H30
	③ 辰参橋補修	町	L=15.5m W=4.0m	16,009	
	④ 中小比内 3 号線 補修	町	L=25.4m W=3.0m	23,953	
	⑤ 一の渡橋補修	町	L=55.36m W=4.0m	61,500	H31
	⑥ 板清水 2 号橋補修	町	L=16.1m W=2.5m	14,060	
	⑦ 焼毛戸 2 号橋補修	町	L=20.2m W=3.6m	11,406	
	⑧ 豊田橋補修	町	L=24.3m W=5.7m	32,476	H30
	⑨ 藤琴 4 号橋改良	町	L=9.8m W=3.1m	8,000	H30
	⑩ 松倉 2 号	町	L=24.13m W=3.08m	27,900	H31
	⑪ 東又橋	町	L=15.0m W=4.04m	25,700	H31
	⑫ 除雪機械整備	町	除雪ドーザ 11 t 1 台	16,200	H30
	⑬ 地域公共交通再 編事業	町	交通空白地	11,655	実施中

施策区分	事業名 (施設名)	事業主体名	概算事業量	概算事業費 (千円)	備考
(2) 産業基盤 施策	⑭ 矢坂上野地区ほ場整備	秋田県	11.4ha	242,000	H31 採択申請 予定 (2020- 2022 年) 町 7.5%
	⑮ 作業道開設 事業 (奥一の 又・釜谷)	町	L=2,000m	3,580	実施中 H30
(4) 経営近代 化施策	⑯ 複合経営推 進助成金	農家	52 経営体	14,693	実施中 H30
	⑰ 一斉防除推 進事業	航空防除協議会	460ha	4,200	実施中 15%補助
	⑱ 農業夢プラ ン実現事業外 整備事業	農家		7,177	実施中 H30
(5) 地域資源 の活用による 施策	⑲ 地域の魅力 を伝える活動 費助成事業	事業者	毎年 1,000 千円 の予算範囲内で 実施	1,000	実施中
	⑳ 林業振興協 議会事業委託 料	協議会	木の駅運営事業	2,373	実施中 H30
	㉑ 直売供給施 設運営事業	組合	1 か所	704	実施中 H30
(6) 文教施策	㉒ 放課後児童 クラブ施設整 備	町	外壁塗装補修	5,000	
	㉓ 藤里義務教 育学校整備事 業	町	校舎・体育館・ グラウンド整備 等	2,362,000	

施策区分	事業名 (施設名)	事業主体名	概算事業量	概算事業費 (千円)	備考
(7) 社会、生活環境施設	㉔ 中通簡易水道施設整備事業	町		91,500	
	㉕ 一の渡排水場排水池増設事業	町		56,500	
	㉖ 管路台帳作成業務	町		17,500	
	㉗ 藤里浄化センター長寿命化工事	町		100,000	
	㉘ 中通地区農業集落排水処理施設機能診断業務	町	中通地区	10,000	
	㉙ 消防ポンプ積載車整備	町	第1分団可搬消防ポンプ車1台更新	10,000	
(8) 高齢者福祉施策	㉚ 緊急通報装置設置事業	町	20台設置・運営	1,027	実施中
	㉛ 高齢者に対するバス料金無料化事業	町	65歳以上の高齢者及び障害者、65歳未満の運転免許返納者	6,200	実施中
(9) 集落整備施策	㉜ 集会所建設等助成事業	町	集落にある集会所の建替え及び改修	122,856	実施中
(11) 交流施策	㉝ 農家民宿及び農家民泊施設整備事業	町・経営体	毎年1,000千円の予算範囲内で実施	1,000	実施中
	㉞ 健康保養基地整備事業	町	保養館の修繕	8,000	

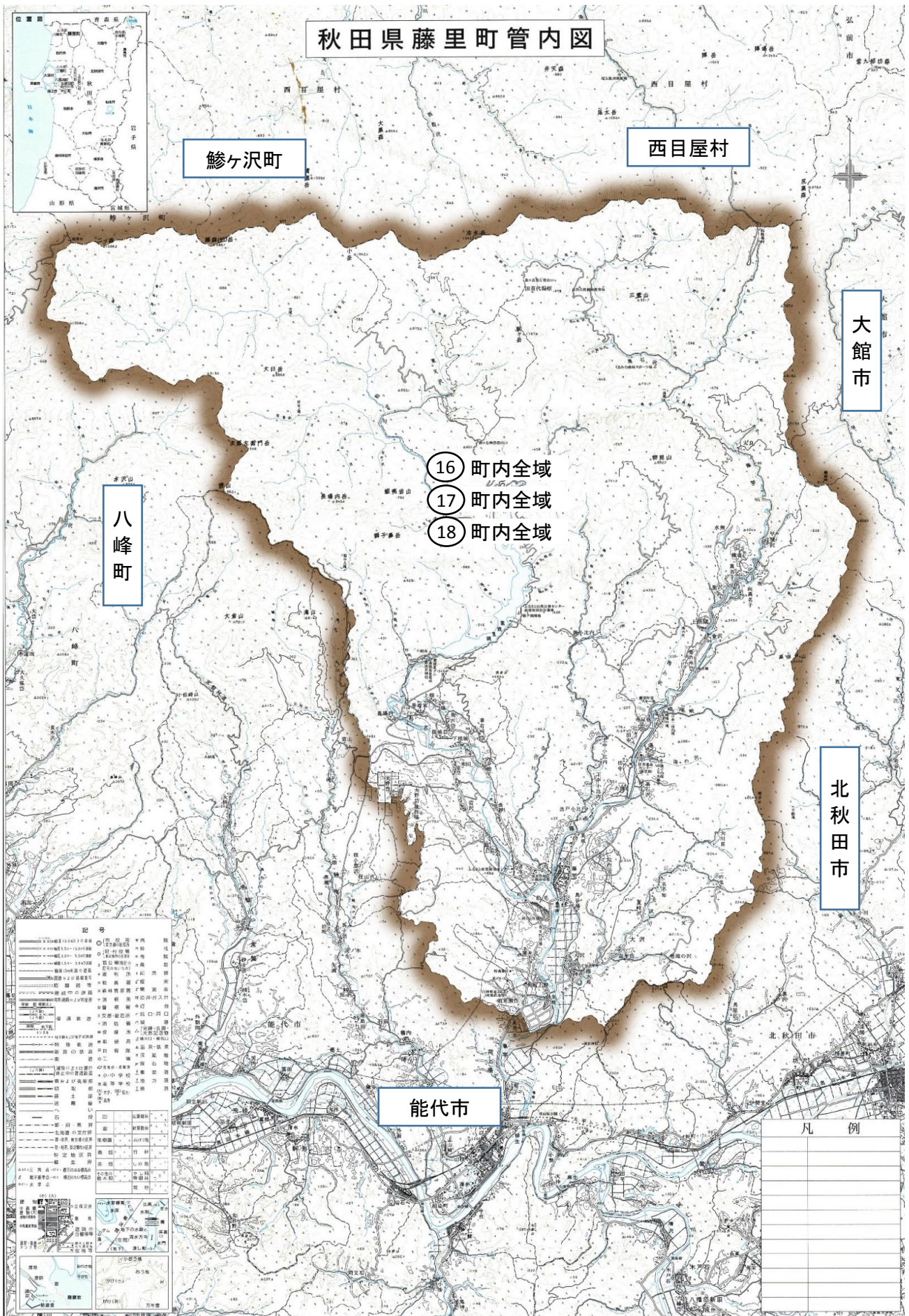
Ⅱ. 振興事業説明図

(2) 産業基盤施策



Ⅱ. 振興事業説明図

(4) 経営近代化施策



Ⅱ. 振興事業説明図

(5) 地域資源の活用による施策



Ⅱ. 振興事業説明図

(11) 交流施策

